

# **塩竈市DX推進ビジョン**

## **Shiogama City DX Promotion Vision**

---

**令和5年3月**  
**宮城県塩竈市**

# 目次

---

塩竈市DX推進ビジョンの策定にあたって	・・・	1
DXに取り組む背景①	・・・	2
DXに取り組む背景②	・・・	3
DXに取り組む背景③	・・・	4
国の動向①（総務省「自治体DX推進計画」の概要）	・・・	5
国の動向②（総務省「自治体DX推進計画」の概要）	・・・	6
塩竈市DX推進ビジョンの位置づけ	・・・	7
塩竈市におけるDXとは	・・・	8
塩竈市DX推進ビジョンの基本理念	・・・	9
塩竈市DX推進ビジョンの3つの基本方針	・・・	10
塩竈市DX推進ビジョン体系図（基本方針と施策）	・・・	11
基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX	・・・	12
基本方針2 行政の効率化に向けたDX	・・・	13
基本方針3 地域の活性化に向けたDX	・・・	14
施策の取り組みスケジュール	・・・	15
塩竈市DX推進ビジョンの着実な実施に向けて	・・・	16
塩竈市DX推進ビジョンの推進体制	・・・	17
参考資料	・・・	18

# 塩竈市DX推進ビジョンの策定にあたって

---

**デジタル技術の急速な発展により社会生活が急速に変化する中、  
多様で複雑な課題に対応するため、「塩竈市DX推進ビジョン」によりDXを推進します。**

近年、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）といったデジタル技術の急速な発展により、私たちの生活は大きく変化しています。特にスマートフォンの世帯保有率は9割にせまり、生活の様々な場面においてネットワークに接続し、多種多様な情報を取得、発信することが日常となり、デジタル技術を活用した新たなサービス、ビジネスが次々と生み出されています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとして、オンラインサービスやキャッシュレス決済の利用の増加、テレワークの推進など、社会全体としてデジタル化の流れが加速しています。そうした中で行政においても、これまでのサービスのあり方を見直す契機となっています。

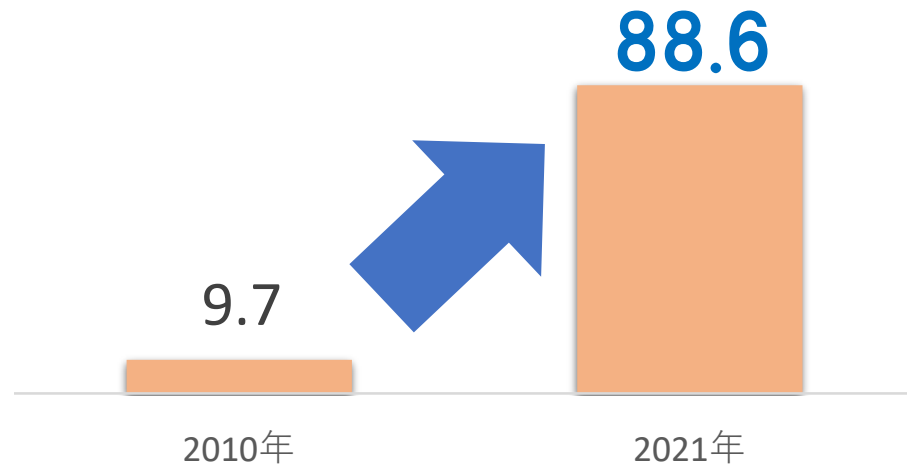
さらに、自治体においては人口減少や少子高齢化の急速な進行に伴う労働力不足、経済力の低下などの問題に加え、複雑かつ多様化する住民ニーズへの対応が求められており、限られた人的資源を活用し、持続可能な行政運営を行っていくため、デジタル技術を活用した業務改革が必要となっています。

このような背景を踏まえ、本市では地域住民のための持続可能なまちづくりを進め、地域における調和のとれた豊かな暮らしを実現するために、デジタル技術の活用における基本方針となる「塩竈市DX推進ビジョン」を策定することにより、市民生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）を推進します。

# DXに取り組む背景①

生活インフラとしてスマートフォンをはじめとするデジタル機器が急速に普及、  
新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに情報通信技術（ICT）の活用が加速しています。

スマートフォンの世帯保有率（％）



資料：「令和3年度通信利用動向調査」より作成

「令和3年度通信利用動向調査」（総務省）によると2010年にスマートフォンの世帯保有率は9.7%でしたが、2021年には88.6%まで大きく伸び、生活インフラとして急速に普及してきました。

その主な理由としては、買い物やエンターテインメント、SNSなどインターネットを通じた新たなサービスが次々と生まれてきたことが挙げられます。

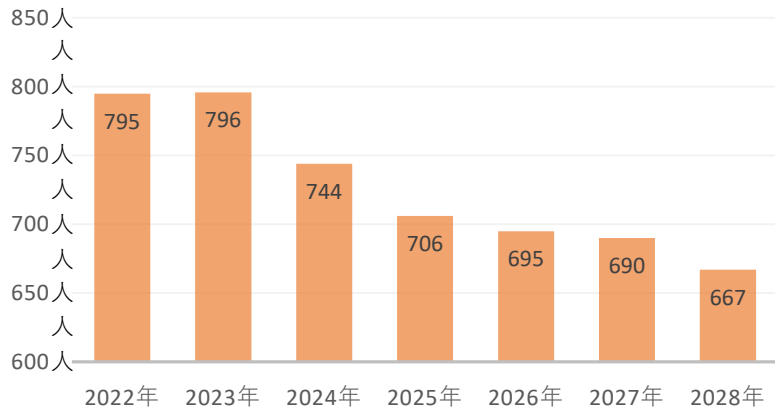
また、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとして、情報通信技術（ICT）の活用の重要性が再認識され教育でのオンライン活用、テレワークの推進や行政手続のオンライン化など社会全体としてデジタル化の流れが加速しています。



## DXに取り組む背景②

少子高齢化の進展に伴う様々な行政課題が想定されており、  
職員数が減少する中で、デジタル技術を活用した業務改革が求められています。

市職員数の推計（人）



資料：「第5次塩竈市行財政改革推進計画（案）」より作成

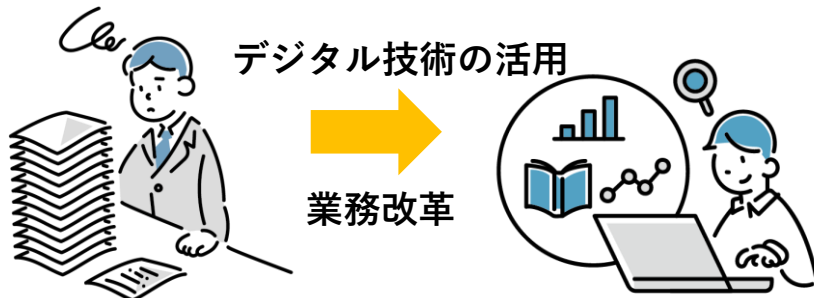
※現在、計画（案）のため内容が変更となる場合があります。

現在、多くの自治体が人口減少や少子高齢化の急速な進行に伴う労働力不足、経済力の低下などの問題を抱えています。

国は少子高齢化の進展により、様々な問題が起こるとされている2040年（令和22年）以降の行政課題を想定・整理し、対応策を検討することを目的として「自治体戦略2040構想研究会」を立ち上げました。

研究会の報告では「自治体は労働力の減少する中でも持続可能な市民サービスを提供しなければならない」と提言されており、自治体には人口減少社会を前提とした価値観や概念への転換が必要となっています。

今後、本市でも財政状況等により職員数の減少が見込まれている中で、多様化する住民ニーズへ対応し、行政の役割を果たすために、デジタル技術を活用した業務改革が求められています。



# DXに取り組む背景③

第6次長期総合計画を着実に推進する上でデジタル技術を活用することにより、機動的・横断的な施策連携で相乗効果を発現させ、目標に向けた好循環の流れを強めていきます。



塩竈市では令和4年度以降10年間の市政運営の指針であり、行政計画の最上位計画である**第6次長期総合計画**を策定しました。

将来像である「**海と社に育まれる楽しい塩竈**」の実現に向けて、前期基本計画（令和4～8年度）の原動力として「**しおがま未来創生プロジェクト**」を定めています。

プロジェクトでは、塩竈での楽しい暮らしに直結する『すみよさ』、『よろこび』、『やりがい』、『にぎわい』を市民に実感してもらうことで、市への『愛着と誇り』を醸成することを目指しています。

今後、この4つのプロジェクトに基づく様々な事業を実施していく中で、デジタル技術を活用することにより、機動的・横断的な施策連携で相乗効果を発現させ、目標に向けた好循環の流れを強めていきます。

# 国の動向①（総務省「自治体DX推進計画」の概要）

国はデジタル社会構築のため「自治体DX推進計画」を策定、

重点的に取り組む事項、推進体制を明示することで自治体のデジタル化をバックアップ。

総務省は、デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進めていくため、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容などをまとめた「自治体DX推進計画」を令和2年12月に策定、令和4年9月に一部を改定しています。

計画では自治体に取り組むべき事項・内容について分類されており、特に自治体に取り組むべき事項については6つの重点取組事項として示されています。

6つの重点取組事項	内容
①自治体の情報システムの標準化・共通化	令和7年度までにガバメントクラウド（政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用環境）を活用し、基幹系20業務システムについて標準準拠システムに移行する。
②マイナンバーカードの普及促進	令和4年度末までにほとんどの国民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、申請を促進するとともに交付体制を充実させる。
③自治体の行政手続のオンライン化	令和4年度末までに国民への利便性が高い26業務（子育て（15手続）、介護（11手続））及び転出届、転入・転居予定連絡の申請について、マイナンバーカードを用いてオンラインでの手続きを可能とする。
④自治体のAI・RPAの利用促進	①や業務プロセスの見直しに合わせ、国が作成したAI・RPA導入ガイドブックを参考に、自治体のAI・RPAの導入・活用を推進する。
⑤テレワークの推進	国が作成したテレワーク推進のための手引きや情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを参考に、テレワークの導入・活用を推進し、①や③による業務見直しに合わせ、テレワーク対象業務の拡大に取り組む。
⑥セキュリティ対策の徹底	国が示す地方公共団体のガバメントクラウド活用に関するセキュリティ対策の方針を踏まえ、ガバメントクラウドの活用に向けて、情報セキュリティ対策の徹底に取り組む。

## 国の動向②（総務省「自治体DX推進計画」の概要）

計画では6つの重点取組事項のほか、自治体におけるDXの推進体制の構築やデジタル社会の実現に向けた取組、各団体において必要に応じ実施を検討する取組が示されています。

自治体におけるDXの推進体制の構築	内 容
①組織体制の整備	限られた予算の中、組織の壁を越えて、自治体の情報システムの標準化・共通化等のDXを推進するためには、自治体において効果的な推進体制の構築を図る必要がある。
②デジタル人材の確保、育成	自治体のDX推進にあたり、ICTの知見を持った上で、自治体現場の実務にあった技術導入の判断や助言を行うことができるデジタル人材の確保、育成が必要であり、適切な人材がない場合は国の支援策なども活用して、外部人材の活用も検討すべきである。
デジタル社会の実現に向けた取組	内 容
①デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	デジタル田園都市国家構想基本方針に基づき、自治体において、デジタル技術を活用した住民サービスの提供や地域社会のデジタル化を集中的に推進する。
②デジタルデバйд対策	オンラインによる行政手続等のスマートフォンの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるようにする事業の利用促進を行う。
③デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	デジタル技術を活用したより良いサービスを享受し、成長を実感することを目的とした、デジタル化の取組を推進するため、条例・規則等の点検・見直しを実施する。
各団体において必要に応じて検討する取組	内 容
①BPRの取組の徹底	デジタル化を進める際、オンライン化が目的とならないように、本来の行政サービス等の利用者の利便性の向上、行政運営の効率化に立ち返った業務改革（BPR）に取り組む。
②オープンデータの推進	データ利活用の重要性が急速に増大する中で、公共データを誰もが利用しやすい形でアクセスできようにし、行政の高度化、効率化、透明性を向上させるとともに民間における多様なサービスや社会全体の生産性向上に資するため、オープンデータを推進する。



# 塩竈市DX推進ビジョンの位置づけ

塩竈市DX推進ビジョンは、第6次塩竈市長期総合計画に掲げる将来像「海と社に育まれる楽しい塩竈」を目指すための基本方針・基本計画に基づき実施される各種事業を、**デジタル技術の側面から推進する計画**です。

計画期間は、国の自治体DX推進計画と足並みを揃えた取組を進めるため、**令和5年度から令和7年度までの3年間**とします。なお、**具体的な取り組み事業については**、第6次塩竈市長期総合計画の事業内容や国の政策動向等を踏まえ、**DX推進アクションプラン（仮称）を令和5年度に作成して**いきます。

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
長期総合計画	基本構想	10年間									
	基本計画	前期5年間					後期5年間				
	実施計画	3年間		3年間			3年間				
DX	塩竈市DX推進ビジョン		【計画期間】令和5～7年度								
	DX推進アクションプラン（仮称）		作成	【計画期間】令和6～7年度							
国	自治体DX推進計画	【計画期間】令和2～7年度									

国の自治体DX推進計画の内容や第6次長期総合計画の事業内容を踏まえて見直します

# 塩竈市におけるDXとは

『DX』とはデジタル技術により人々の生活をあらゆる面で**より良い方向**に変化させること

『市民や職員が願う塩竈のこれから（≒より良い方向）とは？』（職員・市民とのワークショップから）

自分の時間をより長く、  
よりゆったり使える

人とのつながりをひろげ  
人にしっかり寄り添える

やさしさをみんなで  
繋いでいけるように

時間や場所を超えて  
人がつながりあえる場所がある  
どこからも誰とでも近いまち

自分のやりたいことが見つかる  
自分のやりたいことができる

快適な暮らし、  
楽しみをシェアし、  
つながることができる

ポジティブをつなげて  
チャンスと選択肢を広げられる

誰からも  
「塩竈ファースト&ベスト」

キーワードは『つながり』と『やさしさ』

塩竈市のDXが目指すのは、  
職員の働き方を効率化し、市民にとって利便性の高い、スマートな市役所を推進することに加えて、  
デジタル技術がもたらす『やさしさ』（易しさ、優しさ）により、  
人と人、人とモノ・コトがつながりやすく、一人ひとりの想い（夢や希望）を実現できる  
どこからでも、だれとでも、近い、コンパクトなまちをつくること。

# 塩竈市DX推進ビジョンの基本理念

住民と職員から導き出された「つながり」、「やさしさ」というキーワードをもとに基本理念を定めて、本市のDX推進におけるゴール・目的を共有し、アクションにつなげます。

## 基本理念

一人ひとりが夢や希望を叶えるために  
みんなで支え合い、誰もがチャレンジできる  
“やさしさ”にあふれた塩竈へ

デジタル技術の活用により  
「便利さ」や「快適さ」を追求するだけでなく、  
新しい出会いや価値とつながるチャンスをつくりだします。

デジタルがもたらす「やさしさ」を支えに、  
人と人、人とモノ・コトがつながり、共創することにより、  
まちの魅力をより一層高めていきます。

# 塩竈市DX推進ビジョンの3つの基本方針

基本理念の実現に向けて、

市民のサービス向上、行政の効率化、地域の活性化の3つの視点（方針）で推進します。

## 基本理念

一人ひとりが夢や希望を叶えるために  
みんなで支え合い、誰もがチャレンジできる  
“やさしさ”にあふれた塩竈へ

## 基本方針

1  
市民のサービス  
向上に向けたDX

2  
行政の効率化に  
向けたDX

3  
地域の活性化に  
向けたDX

# 塩竈市DX推進ビジョン体系図（基本方針と施策）

## 基本方針

## 施策

### 基本方針 1

市民のサービス向上に向けたDX

- ①行政手続のオンライン化
- ②マイナンバーカードの利活用推進
- ③デジタルデバイド対策

### 基本方針 2

行政の効率化に向けたDX

- ①情報システムの標準化・共通化
- ②AI・RPA等の業務効率化ツール利用促進
- ③セキュリティ対策の徹底
- ④デジタル人材育成・意識改革

### 基本方針 3

地域の活性化に向けたDX

- ①オープンデータの利用促進
- ②安全・安心な地域づくり
- ③魅力ある地域づくり

# 基本方針 1 市民のサービス向上に向けたDX

市民のサービス向上のため、デジタル技術を活用することにより  
利用者の目線に立った、誰にでもわかりやすく、利用しやすい行政サービスを提供します。

## 施策①：行政手続のオンライン化

- いつでもどこからでも行政手続きがスマートフォン等で簡単にできるよう、オンライン申請を拡充します。
- 関係部署との連携体制等の見直しを行い、市民にとって便利でわかりやすく手続きができるサービス提供の仕組みづくりを構築します。

## 施策②：マイナンバーカードの利活用推進

- マイナンバーカードについては本人確認、税・社会保障・災害分野への利用に加え、国は健康保険証や運転免許証への活用に向けた動きを進めており、本市においても新たな市民サービスの提供が行えるようにカードの利活用を推進します。

## 施策③：デジタルデバイド対策

- 誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けて、高齢者等が身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学んだり、相談できたりすることができる環境をつくれます。

## 基本方針 2 行政の効率化に向けたDX

行政の効率化のため、デジタル技術の導入・活用することにより

企画立案や相談業務など「職員でなければならない業務」に注力できる環境をつくります。

### 施策①：情報システムの標準化・共通化

■標準化法に基づき、令和7年度を目標として、標準準拠システムへ移行し、ガバメントクラウド上で稼働させることにより、人的・財政的な負担の軽減を図ります。

### 施策②：AI・RPA等の業務効率化ツール利用促進

■業務の見直しを行った上で、定型的な事務作業にAI・RPAなどの業務効率化ツールを導入・活用することで、職員が企画立案や市民との相談業務に注力できるようにします。

### 施策③：セキュリティ対策の徹底

■ガバメントクラウドの活用を前提とした情報セキュリティポリシーの見直しや定期的な職員研修などを行うことにより、個人情報の情報漏えい等を防止し、市民が安全・安心に行政サービスを利用できるようにします。

### 施策④：デジタル人材育成・意識改革

■職員がDXについての基本的な知識や実例等の学習や他自治体との対話の機会を設けることにより、デジタル人材の育成とDX推進に向けた意識改革を行います。

## 基本方針3 地域の活性化に向けたDX

地域の活性化のため、デジタル技術を活用することにより  
地域課題の解決や地域の新しい価値や魅力の創出につなげます。

### 施策①：オープンデータの利用促進

- 市役所が保有している公開可能な公共データを誰もが利用しやすい形で公開することにより、市民や企業等がデータを自由に活用することで地域の課題解決や新たなサービスの創出につなげます。

### 施策②：安全・安心な地域づくり

- デジタル技術を活用し、情報収集、被害予測、安否確認や連絡手段等を効率的に行うことで、防災・減災への取組を推進していきます。

### 施策③：魅力ある地域づくり

- デジタル技術を活用することで観光振興や働き方の創出などを図るとともに、市民がまちづくりに関心を持ち、主体的に参加できる仕組みを構築し、魅力ある地域づくりの好循環を推進していきます。



# 施策の取り組みスケジュール

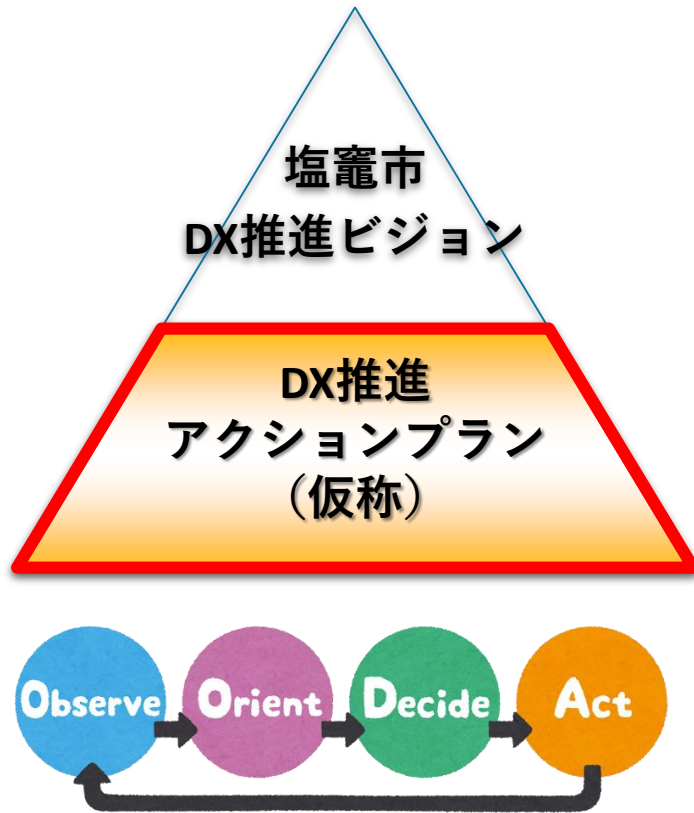
基本方針に基づく施策を計画期間において実行していきます。

具体的な取り組み事業については今後、DX推進アクションプラン（仮称）を策定します。

基本方針	施策	計画期間		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民のサービス向上に向けたDX	①行政手続のオンライン化	対象手続きの選定及びオンライン化検討、サービス拡充		
	②マイナンバーカードの利活用推進	マイナンバーカード利活用の検討・実施		
	③デジタルデバイド対策	スマホ教室等の開催等		
行政の効率化に向けたDX	①情報システムの標準化・共通化	Fit & Gap調査、RFI等	業者選定・契約	システム更新
	②AI・RPA等ツールの利用促進	業務プロセスの見直し、AI・RPA等ツール導入		
	③セキュリティ対策の徹底	セキュリティポリシー随時見直し、研修の実施		
	④デジタル人材育成・意識改革	階層別の研修、各課のDXリーダー育成		
地域の活性化に向けたDX	①オープンデータの利用促進	活用方法の検討、データ収集、公開		
	②安全・安心の地域づくり	内容の検討・事業実施		
	③魅力ある地域づくり	内容の検討・事業実施		

# 塩竈市DX推進ビジョンの着実な実施に向けて

基本方針に基づく施策を進めるため、DX推進アクションプラン（仮称）を作成、OODAループ手法を取り入れ、日々、進歩するデジタル技術の状況に柔軟に対応します。



塩竈市DX推進ビジョンで示した基本方針の施策を進めるため、具体的な事業案をまとめた計画を『DX推進アクションプラン（仮称）』として作成します。

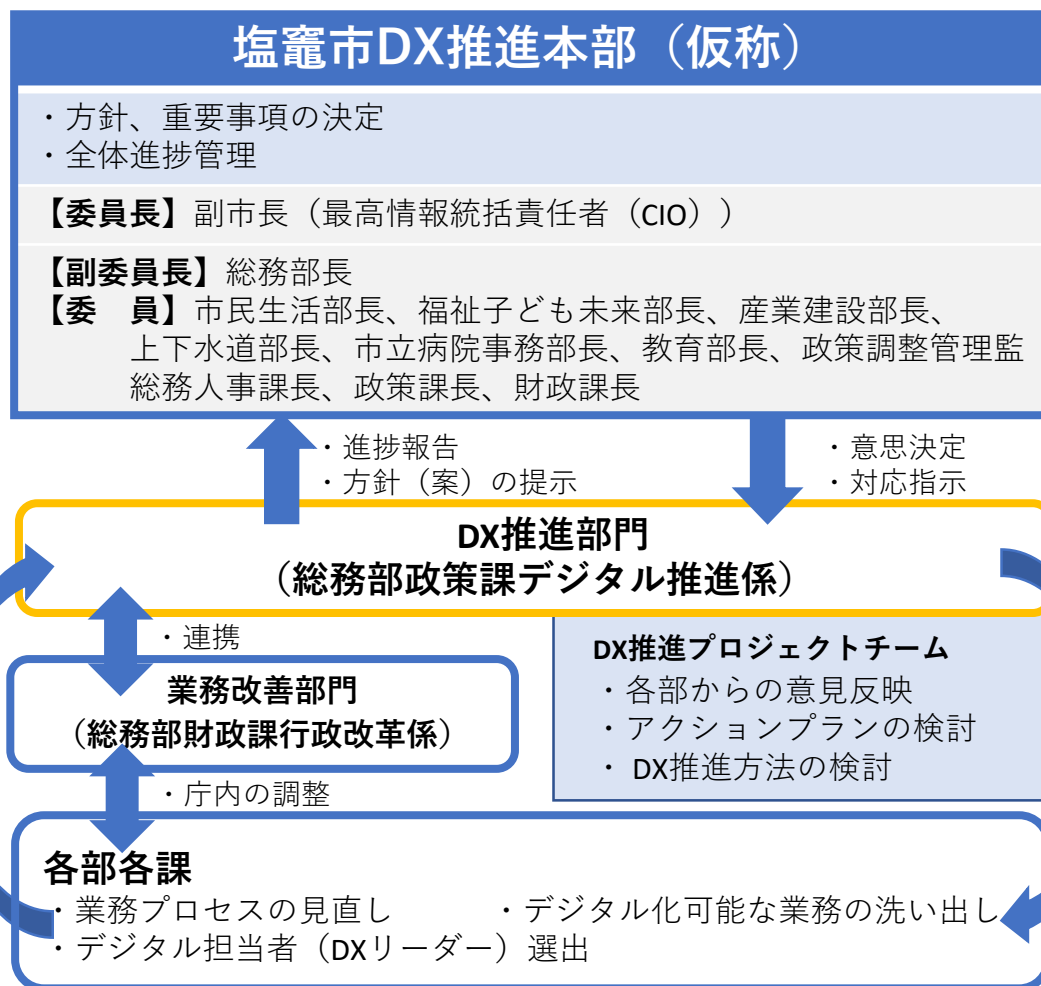
また、デジタル化に向けては、今後も日々、進歩するデジタル技術の状況を踏まえ、社会情勢や最新技術の動向等の変化にも柔軟に対応し、計画自体を常に最適化していくことが求められます。

このため、日々変化する状況において、OODAループ手法によって、変化の状況を観察し、迅速かつ的確に判断し、臨機応変に意思決定することで、最適な行動につなげていくこととします。

※OODAループ手法とはObserve（観察、情報収集）→ Orient（方向性判断）→ Decide（意思決定）→ Act（行動）という4つのポイントを状況変化に応じて繰り返すことで成果につなげる意思決定方法のことです。

# 塩竈市におけるDXに向けた推進体制

DXに向けた推進体制として、DX推進部門（総務部政策課デジタル推進係）が中心となり、各部各課との連携のもと、全庁的かつ組織横断的に取り組んでいきます。



副市長を委員長とする「塩竈市DX推進本部（仮称）」を新たに立ち上げ、総合的かつ戦略的にDXを推進します。さらに、副市長を最高情報統括責任者（CIO）とし、技術導入の助言等を行うCIO補佐官を確保した推進体制の整備を検討します。

また、各部からの選出などで横断的に組織するDX推進プロジェクトチームにより、アクションプランの検討、DX推進方法の検討などを行います。

なお、各部各課については、業務改善部門と連携し、業務プロセスの見直しを行い、DX推進部門と一緒にシステム導入、運用等に取り組みます。

- ・DX推進ビジョンの施策推進
- ・業務のデジタル化サポート
- ・セキュリティ研修の実施
- ・データ活用サポート

## (参考資料)

---

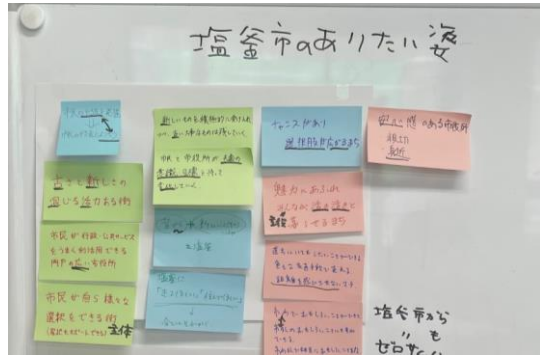
## 塩竈市DX推進ビジョン策定までの経過

年月日	実施内容
令和4年7月26日	第1回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和4年8月30日	第2回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和4年10月5日	第3回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和4年11月5日	第4回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和4年12月11日	市民向け（高校生、子育て世代）ワークショップ 及びグループインタビュー
令和4年12月12日	第5回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和4年12月15日	職員向け（世代別）グループインタビュー
令和4年12月21日	第6回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和5年1月17日	第7回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和5年1月31日	第8回 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム
令和5年3月1日～20日	パブリックコメント

# 塩竈市自治体DX推進プロジェクトチーム



塩竈市DX推進ビジョンの策定にあたり、各部から選出した職員で構成するプロジェクトチームを令和4年7月に発足しました。  
本市とDX推進において連携協定を結んでいる（株）東北博報堂に講師兼ファシリテーターとして参画していただき、計画における基本理念の重要性を学んだ後、全8回にわたりビジョンにおける基本理念・基本方針を中心に検討を行い最終案をとりまとめました。



回数	開催日	開催内容
第1回	令和4年7月26日	委員委嘱、キックオフミーティング
第2回	8月30日	計画における基本理念の重要性を学び、塩竈の良いところ、残念なところの意見交換
第3回	10月5日	職員としてのやりたいこと、塩竈市のありたい姿（理想）を意見交換
第4回	11月5日	これまでを振り返り、気になったワードを選定
第5回	12月12日	市民・職員のグループインタビューを踏まえ、「DXで〇〇な塩竈」の内容の検討
第6回	12月21日	これまでの振り返り、気になるワード選定、基本理念への言葉としての落とし込み
第7回	令和5年1月17日	基本理念の最終候補検討・議論
第8回	1月31日	塩竈市DX推進ビジョンの最終案の決定



# 市民へのグループインタビュー（子育て世代）



実施日	令和4年12月11日
実施場所	ふれあいエस्प塩竈
実施内容	DXに関するワークショップ及びまちづくりに関するグループインタビュー
意見交換項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・塩竈の良いところ、残念なところ</li><li>・これからの自分、これからの塩竈</li></ul>

## ■参加者の意見

### ○塩竈の良いところ、残念なところ

ひとの優しさがすごい。

時間がゆっくりしている。

地元を好きな人が多い、でも先に立って引っ張る人がいない。

アピール下手。

高低さが多い。道が狭い。

### ○これからの自分、これからの塩竈

みんなを強化する。私でもできるを増やす。

人のつながりのハブとなるような場所づくり。

多世代で交流しながら幸福をつくる。

いいところは残しつつ、新しく変えていく。

# 市民へのグループインタビュー（高校生）



実施日	令和4年12月11日
実施場所	ふれあいエस्प塩竈
実施内容	DXに関するワークショップ及びまちづくりに関するグループインタビュー
意見交換項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・塩竈の良いところ、残念なところ</li><li>・これからの自分、これからの塩竈</li></ul>



## ■参加者の意見

### ○塩竈の良いところ、残念なところ

住みやすい。都会すぎず、田舎すぎないところ。  
地域の人が優しい。コミュニケーションをとってくれる。  
落ち着ける、勉強できる、集える場所が少ない。  
+アルファが少ない。付加価値がない。

### ○これからの自分、これからの塩竈

地域との一体感を実感できるような事をやってみたい。  
生きやすい、行きやすいところ。  
つながれる場になるとよい。  
みんなにオープンであり、シェアできる。



# 職員へのグループインタビュー（10代～20代、子育て世代）



実施日	令和4年12月15日
実施内容	まちづくりに関するグループインタビュー
意見交換項目	・これからのチャレンジ、これからの塩竈

## ■参加者の意見

### 【10代～20代】

#### ○これからのチャレンジ、これからの塩竈

手続きをしやすくしたい、デジタル化を進めたい。  
 まちの元気につながる共同・共創の場をつくりたい。  
 子育て世帯が住みやすい場所、定住につなげていきたい。  
 若い人がたくさんいるまち、活躍できるまち。

### 【子育て世代】

#### ○これからのチャレンジ、これからの塩竈

塩竈は利便性に優れ、活動できる場所であることを伝えたい。  
 住んでいる人も関わる人も働きやすい場にしたい。  
 教育環境を充実させて、生活の質の向上につなげていきたい。  
 子どもたちが、イベント・お祭など沢山の経験ができるまち。

# 職員へのグループインタビュー（40代～50代、保育士・保健師）



実施日	令和4年12月15日
実施内容	まちづくりに関するグループインタビュー
意見交換項目	・これからのチャレンジ、これからの塩竈

## ■参加者の意見

### 【40代～50代】

#### ○これからのチャレンジ、これからの塩竈

つながりや交流ができる場の提供をしていきたい。  
デジタル化することで、ポジティブに変えられるように。  
デジタル機器を誰もが使いやすく扱えるようにしたい。  
みんながお互いをリスペクトできるまち。

### 【保育士・保健師】

#### ○これからのチャレンジ、これからの塩竈

来た人への対応だけではなく、プッシュ型のサービス展開。  
ライフステージごとのサービス、部署間の連携を図りたい。  
デジタル活用により、住民一人ひとりの対応を強化したい。  
小さすぎず、大きすぎない、サイズ感を活かしたまちづくり。

# 塩竈市DX推進ビジョンと国の自治体DX推進計画との関係性

塩竈市

第6次長期総合計画  
海と社に育まれる楽しい塩竈

デジタル技術の側面から推進

塩竈市DX推進ビジョン

基本方針1：市民のサービス向上に向けたDX

- ①行政手続きのオンライン化
- ②マイナンバーカードの利活用促進
- ③デジタルデバйд対策

基本方針2：行政の効率化に向けたDX

- ①情報システムの標準化・共通化
- ②AI・RPA等ツールの利用促進
- ③セキュリティ対策の徹底
- ④デジタル人材育成・意識改革

基本方針3：地域の活性化に向けたDX

- ①オープンデータの利用促進
- ②安全・安心の地域づくり
- ③魅力ある地域づくり

国

デジタル社会の実現に向けた重点計画  
デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

地方のデジタル化を支援

国の自治体DX推進計画

自治体の情報システムの標準化・共通化

マイナンバーカードの普及促進

自治体の行政手続きのオンライン化

自治体AI・RPAの利用促進

テレワークの推進

セキュリティ対策の徹底

連携

# 用語集

ア行	
用語	説明
RFI (アールエフアイ)	「Request For Information (リクエスト・フォー・インフォメーション)」の略で、「情報提供依頼書」と呼ばれるものです。業務委託、入札、調達などを計画する際、業者に対して基本情報、技術情報、製品情報などの提示を求めること。
RPA (アールピーエー)	「Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)」の略で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
ICT (アイシーティー)	「Information and Communication Technology (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)」の略で、パソコンやスマートフォン、タブレットなど、さまざまな形状のコンピュータを活用した情報処理や通信技術の総称。
イノベーション	新たなものを創造し、変革を起こすことで経済や社会に価値を生み出すこと。
OODAループ手法 (ウーダグループ手法)	観察 (Observe)、情勢判断 (Orient)、意思決定 (Decide)、行動 (Act) の4つの頭文字をとった言葉で意思決定のプロセスを表したものであり、4つのポイントを状況変化の中で繰り返すことで臨機応変に最適な対応を導き出す意思決定方法のこと。
AI (エーアイ)	「Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス)」の略で、コンピュータがデータを分析し、推論や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習などを行う人間の知的能力を模倣する技術のこと。
SNS (エスエヌエス)	「Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の略で、Web上で人と人との交流などの社会的ネットワークを構築可能にするサービスのこと。

# 用語集

ア行～カ行	
用語	説明
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もが、容易に無償で利用（加工、編集、再配布等）できる機械判読に適したデータのこと。
オンライン	コンピュータなどの機器がネットワークに接続された状態、あるいは、通信回線を通じて別のコンピュータなどに接続された状態のこと。主にインターネットに接続された状態のこと。
ガバメントクラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。
基幹系	住民票・印鑑証明、税、国民健康保険など住民サービスと密接にかかわるシステムのこと。
キャッシュレス決済	クレジットカード、デビットカード、電子マネー（プリペイド）やスマートフォン決済など、様々な手段を用いて、紙幣や硬貨などの現金を使用せずにお金を払うこと。
業務フロー	仕事のプロセスをわかりやすく示した流れのこと。

# 用語集

カ行～サ行	
用語	説明
クラウド	クラウドとはユーザー（企業、個人など）がインターネットなどの通信回線を通じて遠隔地にあるデータセンター等に用意された情報システムのサービスを受けることを可能にしたコンピュータ技術のこと。
コンパクトシティ	市町村の中心部に居住地や都市機能を集積させて、市街地の活性化や行政コストの削減を図り、利便性を向上させるまちづくりの考え方。
CIO (シーアイオー)	「Chief Information Officer（チーフ・インフォメーション・オフィサー）」の略で、最高情報統括責任者（本市では副市長）のこと。庁内マネジメントの中核であり、庁内全般を把握するとともに部局間の調整を行う役割。
CIO補佐官 (シーアイオー補佐官)	専門的な知見に基づき、本市における最高情報統括責任者（CIO）である副市長を補佐する職にある者のこと。
自治体DX推進計画	国が自治体のDXを推進するため、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた計画。
自治体戦略2040 構想研究会	多様な自治体行政の展開によりレジリエンス（社会構造の変化への強靱性）を向上させる観点から、高齢者（65歳以上）人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的として国が設立した研究会。

# 用語集

## サ行～タ行

用語	説明
DX推進プロジェクトチーム	本市におけるDX推進方法などを検討するため、各部の代表者からなる臨時組織。塩竈市DX推進ビジョンにおける各部からの意見反映、アクションプランの検討などを行う。
セキュリティポリシー	組織内の情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を包括的に定めた文書のこと。
第6次長期総合計画	市政運営の指針となるもので、これからの塩竈市が目指すまちづくりの方向性を明らかにし、その実現に向けて、市民と共働で取組を進めるための最も基本となる計画。
DX (ディーエックス)	「Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション)」の略で、デジタル (Digital) と 変革を意味するトランスフォーメーション (Transformation) により作られた造語。Transは交差するという意味があり、交差を意味する「X」と略される。
デジタル人材	専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材のこと。
デジタル担当者 (DXリーダー)	各課のDXを推進する担当者。各課からの推薦により選出され、DX推進部門と各課との連絡調整を行うほか、各課の代表としてデジタル人材育成研修やセキュリティ研修などを積極的に受講し、課員に伝達する役割。

# 用語集

タ行～マ行	
用語	説明
デジタルデバイド	パソコンやインターネット等の情報技術を利用する能力及びアクセスする機会を持つ人と持たない人との間に情報格差が生じる問題のこと。
電子申請サービス	各種行政手続をパソコンやスマートフォンからインターネットを利用して行うこと。
ネットワーク	パソコン、スマートフォンなどの通信端末や各種サーバーの間を有線や無線でつなぎ、情報の伝送を行うための通信設備のことであり、通信回線と通信機器から構成される。
FIT & GAP調査 (フィット&ギャップ調査)	現在の業務の構成と国から示されたパッケージの内容がどれくらい乖離しているのかを調べ分析すること。
BPR (ビーピーアール)	「Business Process Re-engineering (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)」の略で、既存の業務構造を抜本的に見直し、業務の流れを最適化する観点から再構築すること。
マイナンバーカード	本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用できるICチップ付きカード。 氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）及び本人の顔写真などが記載されている。



# 塩竈市DX推進ビジョン

令和5年3月

発行：塩竈市

編集：塩竈市役所総務部政策課デジタル推進係

住所：〒985-8501

宮城県塩竈市旭町1-1

TEL：022-355-5284（直通）